

2010.11 VOL.30

FFG 福岡フィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■産業調査

「エコ」をキーワードに拡大が期待される住宅産業の現状
～期間延長が決定した住宅エコポイントの概要について～

調査 月報

2010. 11. NOV

VOL. 30

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

石川 増太 氏(石川金属工業株式会社 代表取締役社長)

山口 直 氏(株式会社ピラミッド 代表取締役社長)

金丸美智夫 氏(株式会社オニザキコーポレーション 代表取締役社長)

加納洋二郎 氏(相浦缶詰株式会社 代表取締役社長)

[10]—— 産業調査

「エコ」をキーワードに拡大が期待される住宅産業の現状
～期間延長が決定した住宅エコポイントの概要について～

[14]—— 海外レポート

大連市の不動産市場
～マンション市場からみた不動産バブル～

[18]—— FFG ニュース

長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場「キトラス」オープン

[20]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[27]—— 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

石川金属工業 株式会社

代表取締役社長 石川 増太氏

取引店 福岡銀行 北九州営業部



株式会社 ピラミッド

代表取締役社長 山口 直氏

取引店 福岡銀行 久留米営業部



株式会社 オニザキコーポレーション

代表取締役社長 金丸 美智夫氏

取引店 熊本ファミリー銀行 本店営業部
福岡銀行 熊本営業部



相浦缶詰 株式会社

代表取締役社長 加納 洋二郎氏

取引店 親和銀行 相浦支店





石川金属工業 株式会社

代表取締役社長

石川 増太氏

- 創 業：1928年 4 月
- 設 立：1942年 8 月
- 所 在 地：北九州市小倉北区
- 資 本 金：9,950万円
- 従 業 員：661名(グループ全体)
- 事業内容：金属めっき、プラスチックめっき、プラスチック成形、物理解析・鋼材試験
- 事業拠点：北九州市小倉北区(本社、赤坂工場) 小倉南区(朽網工場) 山口県(光事業所) 北九州市八幡東区、千葉県(支店) 東京、大阪、さいたま、千葉(営業所)

幅広い業界のトップメーカーと取引する国内屈指の金属表面処理業者

- 当社は今から82年前の1928年(昭和3年)に、創業者である石川丈太が現在の北九州市小倉北区砂津に石川メッキ工場を設立したのが始まりです。

創業当初は、主にメス等の医療器具のめっきを手掛けていましたが、1950年(昭和25年)に現在の社名に改称し、事業の多角化路線を志向するようになりました。そして、53年(昭和28年)から東洋陶器株式会社(現在のTOTO株式会社)の水栓金具の研磨とめっきを請け負うようになり、55年(昭和30年)に「石川式光沢ニッケル浴」と名付けた自社独自のめっき技術が東洋陶器の水栓金具のめっきに採用されたことが、当社の発展の礎となりました。

現在では、めっきや研磨等の表面処理を、「工業製品」として「安定した品質で大量に」かつ「形状の大小を問わず」納期どおりに提供出来る国内屈指の処理能力を有し、自動車・鉄鋼・住宅産業等多岐に渡る業界のトップメーカー様とお取引戴いております。

めっき技術をベースに事業を展開

- 当社では、創業以来培ってきた各種めっき、研磨等の金属表面処理と関連技術をベースとして、事業を展開して参りました。

まずめっきに関しては、当社独自の技術である石川式光沢ニッケル浴を活かして、めっきの持つ装飾性と耐食性・導電性といった機能性の両面を進展させました。現在では、九州に立地する全ての自動車メーカーに当社がめっきを手掛けた部品が納品される等、多くの製品にめっきを通じて高付加価値を提供しています。更に、自動車やIT関連機器での使用が広がっているプラスチック製品への金属めっき技術も開発し、その後のプラスチック成形事業への展開に繋がっています。また、めっきに必要な不可欠な技術である金属の表面研磨技術を活かし、新日本製鐵株式会社八幡製鐵所の検査用鋼材試験片の加工を受注。現在、鉄鋼の試験に関する業務は当社の主力事業の一つになるまでに成長しています。

以上のように当社では、表面処理を手掛ける領域に加えて、それ以外の分野にも事業を拡大して参りました。現在は鉄鋼の材質試験や物理解析の他、化学プラント工事、産業用機械製造、住宅設備の設計施工等にも取り組んでおります。

そうした事業領域の拡大に合わせて、ドメイン毎に分社化を図っています。現在、当社がグループ

全体を導いていく存在として主に創業当初からの中核事業である金属表面処理関連の分野を担い、そしてそれ以外の分野はグループ企業7社が担う体制を構築しています。

マンパワーNo.1企業を目指して社員育成に注力

- 当社では長期的な視点で従業員の技術の伝承や技術力の向上に注力し、事業領域拡大の基盤となる新しい技術、工法の研究開発に取り組んでいます。社員に対してめっき技能士等の国家資格の取得を奨励している他、毎年社員数名を海外研修にも派遣しています。そうした育成の成果もあって、当社の技術者は、全国めっき技術コンクール等でこれまで数々受賞しております。また、北九州市のモノづくりに関わる高度技能者を認定する制度である「北九州マイスター」に、当社の「テクニカルマイスター」として認定した技術者が選ばれる等、長年にわたり様々な表彰を受けてきました。

現在も「全ての社員が3種類以上の技能を持ち、マンパワーNo.1企業となる」ことを目標に掲げ、新入社員の研修において私が直接指導を行うなど、社員育成には力を注いでおります。

また当社は分社化する際、基本的に当社が株を保有するのではなく、各グループ会社の社員が株を保有出来るようにして、社員のモチベーション向上にも取り組んで

おります。

創業100周年・売上100億円・ 品質100%へ挑戦

- 今から20年ほど前から、創業100周年に向けて、“ATTACK BEST100”というスローガンを掲げ、「創業100年」「グループ売上100億円」「品質合格率100%」の達成を目指した取り組みを進めています。

特に注力している事業として、プラスチックへのめっきがあります。プラスチックめっき事業では、九州で需要が増加している自動車部品向けプラスチックめっき加工に対応することを目的に、2008年4月に自動車部品メーカーである株式会社ファルテックとの合併で、株式会社いしかわファルテックを設立しました。更に昨年4月には西日本地区では数少ない、大型プラスチックめっきにも対応できる新工場を完成させて、「カーアイランド九州」の中心的な存在となることを目指し、自動車部品事業の拡大を図っています。また、

最近の自動車メーカーによる自動車部品調達のグローバル化の流れに対応するため、海外での事業展開も視野に入れています。

その他、創業からの中核事業であるめっき事業に関しては、欧州においてREACH規制（企業に化学物質の安全性立証の責任と立証費用を負うことを求める制度）が施行される等、めっきに使用する化学物質の規制が強化される方向にあります。当社ではそうした規制にいち早く対応し、地球環境の保全に適合しためっき技術を確立することで、グローバル市場において優位性を持った事業展開を図ることを目標に掲げています。

当社は、創業以来80年以上にわたり、社是「真実・思いやり・確認」の精神に基づき、お客様からのご信頼を戴くことを第一として事業を展開して参りました。今後も、お客様に満足と感動を提供する「提案型」受託製造・施工業を目指し、全社員一丸となって業務に邁進して参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社は長年培ってこられためっき技術をベースに、自動車や鉄鋼、住宅産業等多岐に渡る分野でご活躍されています。これも創業以来、顧客からの信頼獲得を第一とした事業展開を図りつつ、その基盤となる技術者の育成や技術力の向上に注力してこられた賜物ではないでしょうか。

創業100周年に向けて、グループ一体となって事業を展開されている当社が、今後益々ご発展されることを期待しております。



工場視察の様子



工場視察の様子



工場視察の様子



工場内での作業の説明



当社が表面処理を手がける製品の説明



左から石川総務部長、石川社長、谷頭取、石川会長、白川北九州営業部長、岡村専務、三上いしかわファルテック社長



株式会社 ピラミッド

代表取締役社長

山口 直氏

- 創 業：1947年11月
- 設 立：1952年4月
- 所 在 地：福岡県久留米市
- 資 本 金：3 億5 245万円
- 従 業 員：206名
- 事業内容：繊維加工業
- 事業拠点：福岡県久留米市(本社、工場、営業所)
東京都中央区(営業所)、滋賀県彦根市、
栃木県那須郡(工場)

戦後の物資不足の中からの スタート

- 1947年(昭和22年)3月、戦後で物資が不足していた中、衣・食・住のうち「衣」を供給する目的で、現在の当社の母体である西日本紡織株式会社が設立されました。当社の本社は、久留米市にあるJR荒木駅に隣接していますが、設立当時の旧国鉄荒木駅は、軍の拠点が高良台にあったこともあり、軍向け物資の到着駅として貨物列車が頻繁に停車していました。その為、列車による商品輸送の利便性が高いことから、当地にて創業しました。

創業後まもなく、自動織機400台を揃えましたが、操業を開始するにあたっては、織り子となる女子工員を採用する為、九州一円を回り募集する日々が続きました。その苦労の甲斐あって、ピーク時には約500名の女子工員が、当社敷地内にあった女子寮で生活しながら、勤務していたという記録が残っています。

52年(昭和27年)には、染色部門が九州染工株式会社として分離独立したものの、59年(昭和34年)に再び織布部門と染色部門を統合し、日本繊維化工株式会社が発足

しました。翌60年(昭和35年)には、旧国鉄博多駅の移転計画に関連して、移転先を探していた福岡織布株式会社を、福岡銀行からの紹介により吸収合併し、織機180台の移設と併せ従業員も受け入れ、事業を拡大致しました。

その後、89年(平成元年)に、現在の社名である「株式会社ピラミッド」へ社名変更しています。

東京大学内に研究所を開設

- 61年(昭和36年)に東京工場を開設した後、63年(昭和38年)には東京営業部(現東京営業所)を新設して、関東地区への販売網を拡大しました。

その後、高分子分野を始めとする様々な研究が盛んに行われるようになったこともあって、66年(昭和41年)に、東京大学からの呼びかけに応じる形で、工学部総合研究所内に当社の東京研究所を開設し、同大学工学部と共同研究を始めました。現在でこそ、大学との共同研究は盛んになってきていますが、当時はまだ珍しく、産学連携の草分け的取り組みであったと言えます。また、翌67年(昭和42年)には彦根工場を開設して、関西地区にも進出する等、関東・関西地区での販売網の強化に取り組みました。

織から加工までの一貫生産で オンリーワンへ

- 当社は、織・染色・ディッピング(浸)・ラミネーティング(覆)・

ボンディング(貼)等の加工技術によって、織から加工までを一貫して生産することが可能です。また、高い技術力と安定した生産供給体制により、お客様からの仕様についての様々なご要望等にもお応えが出来ることに加え、コストパフォーマンスも高く、他社が追随しようとしても難しい「オンリーワン商材」を取り揃えています。

更に、産学連携だけでなく、社内外で幅広く新たな取り組みに対しても積極的に取り入れてきました。64年(昭和39年)には、他社よりもいち早く企業年金制度をスタート。72年(昭和47年)には、事務処理システムを九州で2番目に導入し、創立20周年記念行事として20年勤続者への慰労を兼ねたハワイ旅行制度も開始しました。また、翌73年(昭和48年)には、彦根工場で週休2日制を取り入れる等、新しい取り組みを積極的に取り入れる文化が当社には根付いており、それは今日の技術開発等にも活かされています。

社員の成長が会社の発展に繋がる

- 「我が社は、お客様に価値を提供することにより満足をいただき信頼を得ます。そのために社員の満足度向上に努め、お客様を通して社会に貢献します。」を当社の企業理念と定めています。この理念の根本にあるのが「社員の成長なくして、会社の発展はあり得ない」ということです。

その為、当社は「人材を人材

に！」を合言葉に、社員を成長させる仕組みとして2007年からの3ヵ年計画で、外部コンサルを導入した階層別研修を実施しています。また採用戦略から人材教育、評価制度についても当社独自の基準で運用しており、それらの成果も着実に現れてきています。今後も引き続きお客様にご満足頂けるような「人財」の育成に努めて参ります。

地球上の一員として、環境に配慮し企業価値の向上を図る

- 地球上で生活している一員として、当社では環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

具体的には、環境理念として「私たちは、地球上の一員として、地球の未来のため、事業活動における環境負荷低減につとめ、また環境社会活動にも積極的に参加をし、地球環境保全に取り組んでいきます。」と定めており、96年(平成8年)には、栃木県那須郡にコンポスト(有機性肥料)の工場として栃木工場を設立し、エコサイクル

事業本部を設置しました。

ここでは、食品工場や下水処理場にて発生する有機性廃棄物を原料に有機質の肥料を製造しており、生産能力についても約1,000t/月と十分で且つ安定的な供給体制を可能にしています。

久留米工場及び彦根工場では、光化学スモッグの原因にもなるVOC(揮発性有機化合物)対策として、これら化合物の回収装置を設置する等、環境への対策に取り組んでいます。

今後につきましては、これらCSR経営の実践や新規事業への積極的な取り組みに加え、既存事業についても当社が勝ち残る為のイノベーションを具現化しながら、加工技術の更なるレベルアップや新商品の開発、新規顧客開拓に繋げる等、企業価値向上に向けて全社員一丸となって取り組んでいく所存です。

福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

織・染色から加工に至るまで、全て自社内での一貫生産が可能だけでなく、お客様からの仕様に対する様々なご要望にも対応出来る体制を構築されていますが、これは当社の加工技術水準の高さによるものと考えます。

今後も引き続き、環境事業や新技術の導入等に積極的に取り組まれることで、一層の企業価値の向上を目指して邁進されることを祈念致します。



レンガ造りの工場



エアバッグ製造ライン



工場見学の様子



タイヤ補強材製造ライン



エアバッグ製品置場



左から笹淵工場長、荒木久留米営業部長、
四牟田経理課長、原口専務、谷頭取、山口社長

株式会社 オニザキコーポレーション

代表取締役社長

金丸 美智夫氏

- 創 業：1956年
- 設 立：1988年4月
- 所 在 地：熊本県熊本市
- 資 本 金：1億7,680万円
- 従 業 員：130名
- 事業内容：ゴマ関連食品の製造・販売、その他食料品、酒類、水産加工品の輸出入及び販売
- 事業拠点：熊本県熊本市(本社)、佐賀県多久市(工場、物流センター)、東京都千代田区、大阪府吹田市、愛知県春日井市、宮城県仙台市、北海道函館市(営業所、研究所)



手洗いや焙煎等前処理した ゴマの卸売りが商売の始まり

- 当社の創業は、1956年(昭和31年)に佐賀で、先代の社長が手洗いや天日干し、焙煎等の前処理をしたゴマの卸売りを手掛けたのが始まりです。当時は、産地からごみや砂粒が付着したままのゴマが商店等でそのまま量り売りされていたのが普通でした。その中で、家庭で手間の要らない当社の商品性が受け、小売店からも「いりゴマ」や「すりゴマ」等新たな注文が入るようになり、次第に売上も増えていきました。88年(昭和63年)には法人成りし、製造のオートメーション化や電話による通信販売も開始しました。そして、熊本県からの企業誘致を受け、熊本市内に本社ビルを構えたのが98年(平成10年)です。2001年(平成13年)に私が社長に就任した以降も、先代の実績を踏まえながら経営に努め、現在では40万人の顧客を抱える企業にまで成長しています。

「安心」「品質」「美味しさ」をキーワードにしたこだわりの製品作り

- 当社では、「安心」「品質」「美

味しさ」をキーワードに、原料の選別や製法等にこだわりをもって取り組んでおります。

原料であるゴマは、収穫されたゴマの味、香り、色等を念入りに確認する為、担当者がパラグアイやトルコ、ミャンマー等世界各国のゴマの栽培地に年に3～4回赴きます。ゴマの品質には公的な評価基準はありませんが、当社が長年買い付けしてきた実績からA、B、Cと独自の格付を行い、Aランクのみを商品化しています。

商品の製造にあたっては、独自の製法である杵と臼によりゴマをついた「杵つき製法」を用いています。杵でついた「つきゴマ」は粒が程良く残った粗挽きのゴマで、風味が非常に良く、ゴマ特有の食感や原料そのものの旨みが楽しめるのが特徴です。また、焙煎にあたってはコーヒーの焙煎機を改造した独自の機械を開発、稼働させています。この焙煎機は24時間稼働していますが、焙煎にムラがあると味にバラつきが出る為、原料を投入する際は温度を一定温度に保ち、ムラが出ないように確かめながら火力を微調整しています。こうした工夫の結果、当社商品は08年、09年と2年連続でモンドセレクション金賞を受賞しました。

ゴマもワイン等と同様に、年によって作柄が変化します。その為、厳選した原料をブレンドすることで、一定の味を保つ努力をしてい

ます。このように製法にこだわり、手間隙を掛けてお客様に商品を提供しております。

お客様のために「正義」を貫く

- 私が掲げる経営理念は「正義」です。私が考える「正義」とはお客様に対して正しいこと、良いことを実践することです。即ちお客様が安心して食べられること、より質の高い商品を提供することが当社の使命であると考えます。その為、品質管理においては細心の注意を払っています。先ほど述べたように、ゴマを厳選するだけでなく、さらに、残留農薬検査を厚生労働省登録検査機関で実施し、安全性を高めています。また、お客様から商品に関する様々なご要望等が寄せられれば、スピーディーな対応が出来るような体制も整備しました。

さらに昨年3月には、佐賀県多久市に新工場「多久美舎」を建設し、医薬品メーカーの工場並みの異物混入防止システム等最新設備を導入しています。また、当工場は殺虫剤等の薬剤を使わないことから、有機JAS認定機関が認定するオーガニック(有機農産物・加工食品)工場としての認定も受けました。このように徹底して衛生管理、品質管理を行うことが最高のリスクマネジメントであり、お客様に対する「正義」だと考えています。

仕事に対するモチベーションが高まるように会社が支援

- 当社商品の味は、全世界の産地でゴマの味を確認する担当者によって左右されると言っても過言ではありません。当社ではゴマの品種等について見極めが出来る人材を育成する為に、社内検定制度を年1回実施し、優秀な従業員に対しマイスターの称号を授与しています。

また、資格取得や商品購入等、自己研鑽に繋がると考えるものに全従業員一律で費用の一部を支援金として支給しています。さらに年度初めには営業目標だけにとどまらず、個人的に努力したいと考える目標を立てさせ、その達成状況に応じて上位者から順に賞金を支給する等個人表彰先行っています。

このように、従業員が様々な目標達成に向けて努力することにより仕事に対するモチベーションを高め、日々の業務にやる気や自信を持って臨める様に会社を挙げて支援を行っています。

新商品開発により海外展開を目指す

- 今後の事業の展望としては、欧米市場向けに商品開発を進めています。ゴマ油は、独特の香りが日本人には好まれています。欧米人には香りが強く、フランス料理等では敬遠されがちです。そこでゴマの香りのしないゴマ油の開発に着手、現在試験段階にあります。開発に協力頂いたヨーロッパの料理家の評価も上々であり、来年には商品化出来る見通しです。

およそ70億円と言われるゴマ製品の市場において、当社はこの業界で確固たる地位を築くことが出来ました。また、当社の原料の厳しい選別等これまでの実績からお取引先からも信頼頂けるようになりました。これからも、お客様に喜んで頂ける製品造りとともに業界の発展に寄与出来るよう精進して参ります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

当社独自の製法である「杵つき製法」や、原料の選別や調合、焙煎温度の調整等、ゴマに対する「こだわり」を拝見し、非常に敬服致しました。また、食の安全性に配慮された工場内の環境整備の徹底振りにも目を見張るものがありました。これからも業界のリーディングカンパニーとして更なる躍進を期待致します。



原料の説明



黒ゴマ、白ゴマの分別



原料の選別工程



つきごま(黒・白)



焙煎機による焙煎工程



左より林頭取、金丸社長、西村本店営業部長、南里工場長

相浦缶詰 株式会社

代表取締役社長

加納 洋二郎氏

- 創 業：1949年12月
- 設 立：1952年3月
- 所 在 地：長崎県佐世保市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：140名
- 事業内容：食料品缶詰製造販売、冷凍魚類輸出入販売、水産加工品製造販売
- 事業拠点：長崎県佐世保市(本社、工場)、松浦市、マレーシア、インドネシア、メキシコ(工場)、東京都中央区(事務所)



イワシのトマト漬の缶詰製造から創業

- 当社は、近海で水揚げされたサバやイワシの魚類をはじめ、長崎県産のミカンやビワ等の農産・水産缶詰を主として大手メーカーからの委託によりOEM生産しています。1949年(昭和24年)に先代社長が長崎市内の大手水産会社に入社、その後佐世保市相浦にある遊休中の缶詰工場を買い取り、「朝日物産相浦工場」として独立、52年(昭和27年)には法人成りし、「相浦缶詰株式会社」を設立しました。

創業当時、わが国は戦後復興期で物資が不足し、海外からの輸入に頼らざるを得ない状況でした。一方で、輸入を決済する為に輸出による外貨の獲得も同時に推し進められました。その中で、大きな役割を担っていたのが缶詰の輸出です。当社も、アメリカやヨーロッパ向けに当時大衆魚であったイワシのトマト漬缶詰製造販売に着手したわけですが、不運にも突然にしてイワシの漁獲量が急激に減少し、早くも経営の危機に陥ったというわけです。そこで、当時イワシと同じ輸出奨励品のひとつであったミカンの缶詰の製造にも乗

り出しました。

国内の青物缶詰工場において西日本の重要生産拠点に成長

- その後、輸出缶詰は、日本の経済の成長とともに進んだ円高により大変厳しい環境となりました。この打開策として当社は積極的に海外進出を行うこととなります。87年(昭和62年)には、缶詰の輸出を通じて取引をしていた大手商社と現地販売会社と共に所謂ジョイントベンチャーとしてマレーシアに現地法人を設立しました。また93年(平成5年)に、水産加工品の製造拠点としてインドネシア、97年(平成9年)にはイワシの供給源としてメキシコに現地法人を設立しました。現在では、海外事業拠点からの原料供給も受けながら、国内・海外工場の原料取り扱い、サバで年間約8,000t、イワシで約5,000tとなり国内では青物缶詰を生産する工場としては西日本の重要な生産拠点として認められるようになり、有難く感じています。

缶詰は人にも環境にも優しい「ECO食品」

- 家庭で手軽に食べられる保存食品として、缶詰のほかにジャム等の瓶詰めやカレーやシチュー等のレトルトパウチ(プラスチックフィルム等気密性及び遮光性の高い容器に調製した食品を詰め、密封、加圧加熱殺菌したもの)があります。その中で、缶詰は瓶やレ

トルトパウチよりも製造コストが低い上に、生産効率も良く、使用した缶の85%以上がリサイクルされる等の利点があります。また、食品は缶詰にする際、加熱殺菌処理をすることで、完全無添加の状態となる為、人体への悪影響の心配がありません。さらに、当社ではイワシやサバを缶詰にする際に出される頭や尾、内臓類は、専門業者により、飼料として活用されます。またみかんの皮は乾燥加工し、色々な食品の添加剤として活用されております。このように、今や当社の缶詰は人にも環境にも優しい「ECO食品」であると考えます。

従業員のものづくりに対する意識の高さが品質管理のベース

- 当社の品質管理のベースは、従業員一人ひとりのものづくりに対する意識の高さに拠る所が大きいと考えます。食品を扱うメーカーとして当社ではHACCP方式に則り、異物混入等トラブルの発生防止に努めています。社内の各部署における作業マニュアルや事故発生の未然防止等のルールは当然構築しておりますが、やはり生産に従事する一人ひとりが単にルールやシステム通りに作業を行うだけではシステムやルールは形骸化し、事故は起こりうると思います。その為、常日頃から、例えば朝礼ではその日の作業に関する留意点の確認、また昨今業界で問題となっているニュース等について話

を行い、注意を喚起しています。そして自分達が作った製品を家族や友人等が安心して食べていることをイメージしながら、業務に集中するように指導しています。

そのほか、社内のみならずグループのスキルアップの一環として国内工場と海外工場相互での従業員派遣を行っています。特に海外から日本への派遣は海外従業員にとっては大きな励みであり、その結果従業員の品質管理に対する意識が高まり業務態度が大幅に改善される等、双方で良い刺激となっています。

こうした取り組みの結果、製造を委託されているお取引先からは、品質管理面、またタイムリーな製品の供給責任の履行に対して、優良工場として認められることとなりました。今後とも緊張感をもって更なるレベルアップを心がけていきたいと考えます。

経営基盤を強化し、 「国産国消」の充実を目指す

- 今のデフレ環境の中で成長を続ける為には、更なる製造ライン等

の見直しを行い、引き続き生産性の向上や業務効率化等の改善が必要不可欠です。

また近年、中国では経済成長を背景に、魚の消費が大幅に増加してきました。その為、国際市場では中国をはじめ欧米等多くの国々との間で水産資源の奪い合いが生じています。当社では長年海外で事業展開してきた実績と国内外のネットワークにより、日々変化する魚の水揚げ状況の中でも、安定した原料確保が出来ることが当社の強みのひとつとなっています。また、加工・製品化した缶詰は生産した事業拠点の各国内で販売・消費を行う「国産国消」もこれからの取り組みであると考えます。“自然の恵みを世界の人々に”が当社のスローガンです。まだまだ“缶詰”には未知の可能性を感じています。これからも、創業当初から缶詰に刻印している、製造元等を示す缶詰コード「ABC(Asahi Bussan Company)」をトレードマークとして、多くの皆様に安心・安全な食品を安定的に供給できるように精進して参ります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は、安心、安全な缶詰を製造する為のシステムやルールの構築に加え、従業員の方々一人一人の高い意識による品質管理が、優良工場としてお取引先に高く評価されています。これも、社長様が率先して従業員の方々をご指導されてきた賜物だと推察致します。また、長年の海外事業を通じて培った実績と国内外のネットワークにより、缶詰の市場を更に拡大し当社が成長されることを期待致します。



マレーシア工場



インドネシア工場内



メキシコ工場内



国内外工場の若手従業員による研修会



松浦工場



原料(イワシ)の処理(相浦工場)



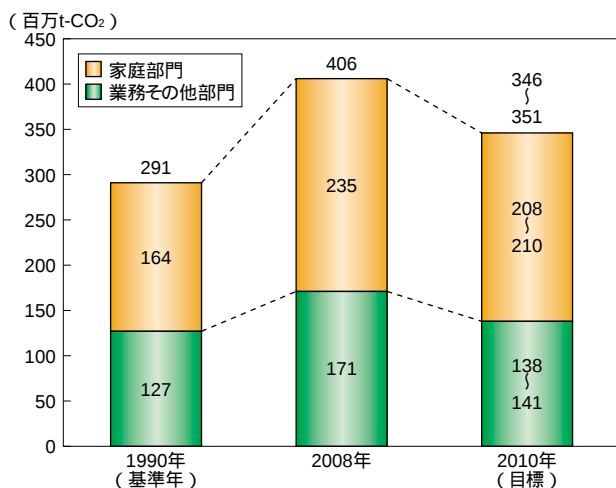
左より北支店長、加納社長、鬼木頭取

「エコ」をキーワードに拡大が期待される住宅産業の現状 ～ 期間延長が決定した住宅エコポイントの概要について～

今年の夏は113年前に気象庁が統計を開始して以来、平均気温が最高を記録するなど猛暑となり、誰もが「温暖化」を痛感されたのではないのでしょうか。

その地球温暖化への対策として1997年に採択された京都議定書では、我が国は2008～12年の第1約束期間に、温室効果ガスを基準年である90年対比で6%削減することが求められました。しかしながら、約束期間の1年目である08年の実績をみると、減少するどころか逆に1.6%増加しています。特に我が国の温室効果ガス排出量の約9割を占める二酸化炭素(CO₂)の排出量をみると、工場等の産業部門は着実に削減が進んでいる一方、家庭部門や商業・サービス等の業務その他部門は、それぞれ34.2%、43.0%増と大幅に増加しており、目標達成に向けて更なる取り組みが必要とされています。(図1)

図1 家庭部門・業務その他部門のCO₂排出量削減の見通し



(出所) 環境省発表資料、京都議定書目標達成計画を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

そこで、住宅の省エネ化を促進することにより家庭部門からの排出量を削減する為、09年12月に緊急経済対策の1つとして「住宅エコポイント制度」が創設されました。

また、住宅エコポイントは、今年9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」において、期間が延長されることになりました。

今回は、住宅エコポイントの概要ならびに9月22日に熊本市にて開催されました「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流会 in くまもと」の様についてご紹介します。

住宅エコポイントの制度概要

住宅エコポイントとは、国土交通省、経済産業省、環境省の3省合同事業として09年12月に約1年間限定で創設された制度です。ポイント発行の対象となるのは、「エコ住宅の新築」および「エコリフォーム」となっています。当初の予算額は1,000億円でしたが、先述の9月10日の閣議決定により、対象期間およびポイント発行・交換申請期限がそれぞれ1年間延長されたほか、追加予算として1,412億円が計上されています。

表1 住宅エコポイントの概要

ポイント発行対象	①エコ住宅の新築 ・省エネ法に基づくトップランナー基準相当の住宅 ・省エネ基準を満たす木造住宅(1戸あたり一律30万ポイント) ②エコリフォーム ・窓、外壁、屋根・天井、床の断熱改修及びこれら改修工事と一体的に行うバリアフリー改修 (ポイントは部位ごとに計算され、30万ポイントが上限)
対象期間	①エコ住宅の新築(建築着工) 2009年12月8日～2011年12月31日 ②エコリフォーム(工事着手) 2010年1月1日～2011年12月31日
予算規模	総額 2,412億円 (内訳) ・平成21年度第2次補正予算 1,000億円 ・平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費 1,412億円
ポイント発行申請期限	①エコ住宅の新築 ・一戸建て 2012年6月30日 ・共同住宅等 2012年12月31日(階数が10以下) 2013年12月31日(階数が11以上) ②エコリフォーム 2012年3月31日
ポイント交換申請期限	2014年3月31日
ポイント交換	①地域産品や商品券等への交換または環境寄付 ②即時交換(追加工事費用に充当可能)

(出所) 国土交通省発表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

ポイントの交換については、家電エコポイントと同様に1ポイント＝1円相当で、地域産品や商品券等への交換が可能なほか、追加工事の際は取得したポイントを工事費用に充当(即時交換)することも可能となっています。交換の際は住宅エコポイント事務局宛に申請が必要です。(表1)

住宅エコポイントの発行状況

次に、住宅エコポイントの発行状況をみると、今年3月8日の申請受付開始以降、口コミ等により徐々に認知度が高まってきたこともあって、2010年8月末時点でのポイント発行累計は176億4,461万ポイント(14万853戸)にまで達しており、特に6月以降の伸びが大きくなっ

図2 住宅エコポイントの発行状況(ポイント)

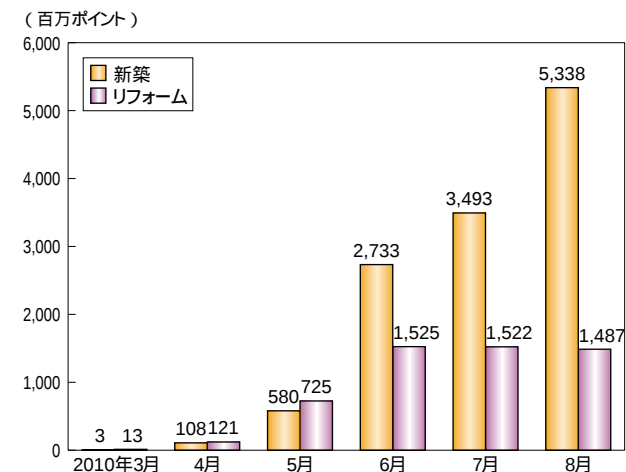
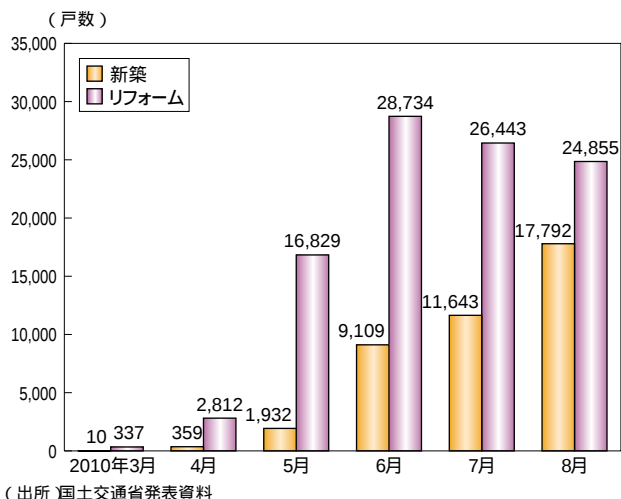


図3 住宅エコポイントの発行状況(戸数)



トップランナー基準

省エネ法で定める「住宅事業建築主の判断基準」の別称。次世代省エネ基準を満たす住宅に、一般的な設備(エアコン、照明、給湯器など)を設置した場合と比べて、エネルギー消費量をおおむね10%削減する水準のこと。

ています。(図2、図3)

それぞれの内訳をみると、新築が122億5,290万ポイント(4万843戸)、リフォームは53億9,171万ポイント(10万10戸)となっています。

発行ポイントについては、新築は1戸あたり一律30万ポイントが発行されることから、リフォームと比較して発行額が突出していますが、戸数については、リフォームが内窓の設置や複層ガラスへの交換など、エコポイントの発行対象となる工事に比較的取り組みやすいことから、逆に新築を大きく上回っています。

また、大手家電量販店がサッシメーカーと連携し、エコポイント対象の省エネ内窓の販売を行うようになったことも、リフォームに組みやすくなった要因であると考えられます。

最近、エコの観点から設置する家庭が増えてきている住宅用太陽光発電システムや高効率給湯器等の省エネ設備ですが、これらの設備自体は、直接的には住宅エコポイントの発行対象ではありません。(2010年9月現在)しかしながら、これらの省エネ設備を新築住宅に導入することによって、住宅全体での省エネ効果が高まり、トップランナー基準相当の住宅であると判断される場合には、エコポイントの発行対象になります。

更に、太陽光発電システム等の省エネ設備については、設置時に国や都道府県等から補助金の給付が受けられるものがあります。これらの補助金制度のなかには、住宅エコポイントとの重複申請が可能なものもありますので、確認が必要です。

もともと、省エネ設備の導入を検討している顧客は、環境への関心も高い層であると推測されます。省エネ設備の設置に対する補助金制度自体が、エコ住宅を取得・購入するきっかけとなり、住宅エコポイントの発行額増加にも繋がっているものと考えられます。

住宅エコポイントが市場に及ぼす効果

住宅エコポイントが市場に与える効果について

て、日本総合研究所 熊谷研究員の試算によると2010年における省エネなどを伴うリフォーム全体の件数は、住宅エコポイント制度の効果により約60%増加する見込みです。その結果、6,500億円と推測されるリフォーム市場の規模も最大で3,900億円底上げされる可能性があると考えられています。

但し、ここで注意しなければならない点は、住宅エコポイントの対象となる窓や外壁、屋根・天井、床の断熱改修およびバリアフリー改修といったリフォーム市場が住宅市場全体に占める割合は限られている為、エコリフォームが住宅市場全体を押し上げる効果については、限定的なものになる、ということです。

次に新築をみると、住宅ローン減税の拡充や、贈与税の非課税枠拡大、住宅エコポイント等が追い風となり、国土交通省が9月30日に発表した新設住宅着工戸数も前年比20.5%増と3ヵ月連続で前年を上回る等、徐々にではありますが、その効果は出てきているようです。

「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流会 in くまもと」開催概要

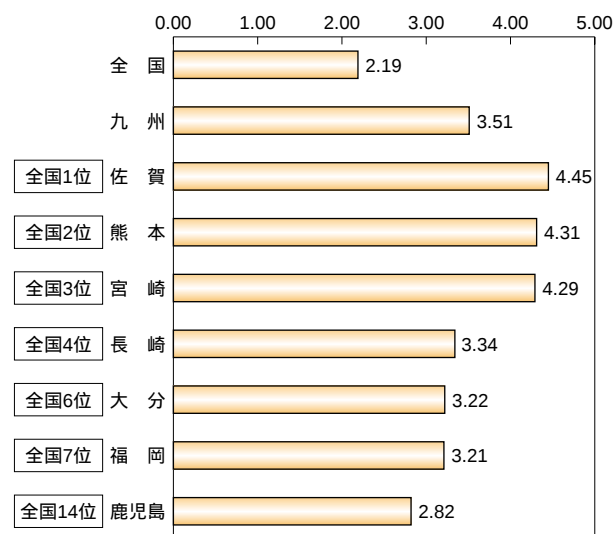
最後に、「住宅」「エコ」の代表的な存在である「太陽光発電」に関して、先日開催した「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流会 in くまもと」の様式についてご紹介します。

09年1月に、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金が復活し、09年11月からは「太陽光発電の余剰電力買取制度(住宅用)」が開始されたこともあって、国内太陽光発電市場は急拡大しています。(太陽光発電市場の動向については、FFG調査月報10年9月号にて紹介しております。併せてご参照下さい。)

● FFG調査月報2010年9月号 産業調査
「更なる拡大が期待される太陽光発電産業」
<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/201009/sangyou.pdf>

九州は住宅用太陽光発電システムの普及率が全国でもトップクラスであり、太陽電池メーカーの生産拠点や太陽電池製造と技術的な関連の深い半導体製造に関わる企業も数多く存在しています。(図4)

図4 住宅用太陽光発電システム普及率
～戸建件数に対する普及率(H15～21年度累計)～



(出所)九州経済産業局発表資料

ふくおかフィナンシャルグループ、熊本ファミリー銀行、福岡銀行は、去る9月22日に財団法人九州地域産業活性化センターとの共催で「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流会 in くまもと」を開催致しました。

本イベントでは、太陽光発電産業の最新動向の紹介や今後の戦略・課題等について議論する「シンポジウム」のほか、地場企業の皆様の太陽光発電産業でのビジネス拡大をサポートする為の「個別商談会」や「ポスター展示」、参加者相互での情報交換や親睦を図る為の「懇親会」を行い、総勢350名の方々にご参加頂きました。



シンポジウム風景

シンポジウムは、複数のセッションで構成され、それぞれのセッション毎に業界に精通された講師の方々より、業界の現状や今後に向けての展開、導入実績等について大変貴重なご講演を頂いたほか、会場のご参加者からも熱心な質

疑が交わされました。

また、国立大学法人熊本大学学長 谷口 功氏より調査報告「ソーラーアイランド九州形成に向けた提言」がなされました。谷口学長は、全国平均より高い太陽光発電システムの導入率や太陽電池関連企業の立地状況、研究開発機能の集積による薄膜太陽電池研究が活発な九州の強み等を活用し、裾野産業の拡大への支援策導入や、システム設置への地元企業の参入・取引拡大等を支援する為の情報交換の「場」を設定する必要性等を提言されました。



国立大学法人熊本大学 学長 谷口 功氏

その後のパネルディスカッションでは、引き続き谷口学長をコーディネーターとして、各業界からのパネリストとともに、太陽光や地熱、風力等のエネルギー資源に恵まれている九州地区の特性の活用方法や、参加者からの質疑で出た、メーカー毎に規格が異なる為、一度設置すると乗換えが困難な現状への対応方法等について活発な意見交換が行われました。



パネルディスカッション風景

個別商談会では、太陽電池メーカー4社及び太陽電池設置事業者1社の計5社との商談に対

して、29社より申し込みを頂き、商談は合計で60件にも上りました。商談会に参加頂いた企業からは「お互いの目的が一致しており、内容の濃い有意義な商談や情報収集が出来た。」等の感想が聞かれました。

ポスター展示についても、展示各社ともに工夫を凝らしたディスプレイや模型等がブースに並べられ、お客様が足を止められる姿も見られました。

シンポジウム終了後には、懇親会が行われ、熊本ファミリー銀行の役員も参加致しました。懇親会では、本イベントにご参加頂いた企業のご担当者同士の交流や情報交換が図られ、大変な盛り上がりを見せていました。



懇親会風景

ふくおかフィナンシャルグループの取り組み

ふくおかフィナンシャルグループの3行(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行)では、お客様の住宅建築・購入およびリフォームのご要望に際し、住宅ローンやリフォームローンでのお手伝いをさせて頂いております。

また、福岡銀行では、銀行専属の建築デザイナー(建築士)によるセミナーや住宅に関するご相談も承っております。お気軽にお近くの各銀行窓口にご相談下さい。

ふくおかフィナンシャルグループでは、今後もお客様のご要望やご期待にお応え出来るセミナーの開催や情報の発信に努めてまいります。

(横尾 崇裕)

REPORT

大連市の不動産市場

～ マンション市場からみた不動産バブル～

1. はじめに

中国では不動産価格の急激な高騰が続いており、不動産バブルと言われています。ここ大連市においても、市内各地でビルやマンションの建設工事が行われており、日本の不動産業者による建設計画もあるようです。不動産価格も上昇しており、2009年度には、マンションの価格が中国全土で10番目に高い都市としても発表されました。

今回は、大連市の不動産市場についてレポートします。

2. 大連市の概況

大連市は人口が約600万人、面積が約1万2,500km²で、福岡県と熊本県を足した面積とほぼ同じ位の広さです。緯度は、日本の仙台市と同じくらいであり、四季がはっきりとしている中国東北地方の中でも、特に気候が良いことから、中国の人々の中でも住みたい街として人気があります。

人口については増加傾向が続いており、高速道路や鉄道、地下鉄等の社会インフラの整備が進められている一方、土地に起伏が多い特性か

ら、市内中心部では建物を建設出来る場所は限られてしまいます。

その為、住居については、空間を有効に利用出来るよう、20～30階建ての多層階のマンションが中心となっています。



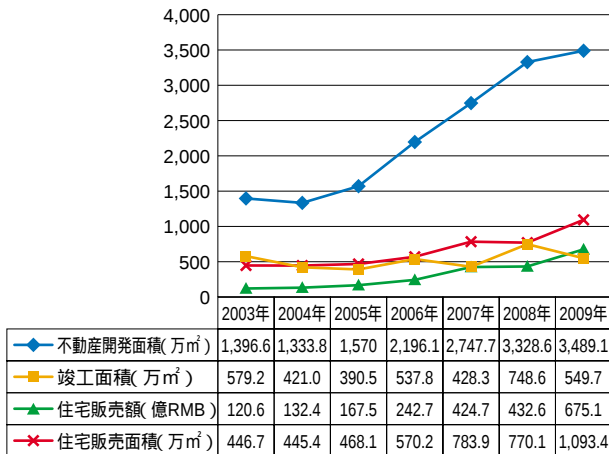
建設が進む高層マンション群

3. 不動産関連指標の推移

大連市における不動産開発面積、竣工面積、住宅販売額、住宅販売面積は概ね増加傾向が続いています。特に住宅販売額、住宅販売面積の増加は著しく、2008年は金融危機の影響から前年とほぼ変化無く推移しましたが、09年には40%以上増加しています。(図1)



図1 大連市の不動産統計



(出所) 大連市統計局

4. 日本との販売事情の違い

日本では、土地そのものが売買されるのに対し、中国では土地は国の所有物である為、土地の「使用権」が売買されます。使用権は、用途毎に期限が定められており、居住用地は70年、商業・観光・娯楽用地は40年、工業・教育・その他用地は50年としています。

中国の分譲マンションは、内装が施されていない「スケルトン」と呼ばれる状態で引き渡され、引き渡し後に内装工事を行うケースが一般的です。その場合、100㎡程度のマンションの内装工事に必要な費用は、通常10～20万RMB(約125～250万円)程度とされています。

市内中心部以外の物件であれば、建物及び内装費の合計金額は、日本の新築マンションと比較して割安に見えますが、大連市の平均年収が3万4,308RMB(約42万9,000円)であること、またタクシーの初乗り運賃が8RMB(約100円)であることを考慮すると、日本の水準より

表1 大連市内で販売中の新築マンション

	①	②	③
名称	大連中心裕景	万科溪之谷	都市印象
立地	大連駅から約500mの市内中心地	市内中心部から約30kmの高級住宅地	市内中心部から約20kmの一般住宅地
面積	90㎡	93㎡	87㎡
内装	有り	無し	無し
価格(RMB)	195万RMB	102.3万RMB	87.2万RMB
日本円換算(円)	約2,438万円	約1,279万円	約1,090万円

(出所) 地元不動産業者へのヒアリング

1RMB=12.5円にて換算

もかなり高いことが分かります。(表1)

5. マンション価格が上昇した背景

マンション価格が上昇している要因としては、大連市の経済発展に伴い、都市部への人口流入が増えている為、物件の供給が不足している現状があります。こうした状況を見越して、国内外の投資家が投機対象として不動産を購入する動きも見られ、実需を上回るペースでの価格上昇に繋がっている点は否めません。(表2)

また、人民元相場の切り上げ見通しが強い為、家賃収入を元建てで受け取って為替差益を狙うという動きが可能なことも、外国人投資家による投資が行われる理由の一つになっています。

6. 中国政府による相場の過熱抑制策

マンション価格の高騰は、投機目的の売買が原因であるとする中国政府は、相場の過熱を抑制する為、次のような政策を打ち出しました。

表2 大連市内の戸籍人口の推移

	2000年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
総人口(万人)	551	562	565	572	578	583	585
国内総生産(億RMB)	1,111	1,962	2,150	2,570	3,131	3,858	4,418
大連市在職労働者平均年収(RMB)	10,956	18,708	22,854	24,204	28,236	34,308	-

(出所) 大連統計局、大連統計年鑑、大連市労働局社会保障局

(1) 外資規制

2006年7月に外資規制が公布されたことにより、外国の個人は「自己使用目的」以外での不動産の購入が出来なくなりました。また、「自己使用目的」であっても、購入出来るのは、中国での勤務期間または留学期間が1年以上の個人に限られます。

日本を含む外国の法人が購入する場合は、中国国内で投資法人を設立し、毎年営業許可を得る必要があります。規制導入前に比べて、購入の手続きは煩雑になりました。

(2) 住宅ローンの引き締め

本年4月17日に、国内・外資両方の銀行に対して住宅ローンの審査基準の変更を求める政策が公布されました。その内容は、

- ① 1軒目の住宅購入時の頭金は、必要資金の30%以上とすること。
 - ② 2軒目の住宅購入時の頭金は、必要資金の50%以上とすること。
 - ③ 3軒目以上の住宅ローンは取り組まない。
- というものです。実際に5月下旬には、新築・中古共にマンション価格の上昇傾向が止まり、中古マンションの値下げ交渉に応じる仲介業者も出るなど、一定の効果は出ているようです。

(3) 住宅供給量の増加

住宅ローンの引き締めと同時に、住宅の供給を増やす政策を打ち出しました。土地の供給量、公共の賃貸住宅、政府が価格の上限を決定する住宅、低所得者向け住宅の4種類を増やすことで、住宅が不足している状況を解消し、価格の高騰を抑えようとしています。

かし、新築マンションの販売価格は、08年の大連市在職労働者の平均年収3万4,308RMB(約42万9,000円)の25倍以上と隔たりがあることから、一般市民のマンション購入は夢に近い状況となっています。

また、投資家は、家賃収入により投資資金を回収することが望まれますが、現在の家賃水準では投資資金の回収には20年以上かかることから、老朽化による家賃収入の減少や修繕費等の追加費用のことを考えると、現実的ではありません。

その為、投資家の多くは物件の売却による売却益(キャピタルゲイン)を狙おうとしています。しかしながら、この動きはバブル期の日本やリーマンショック前の米国に通じるものがあるように思えます。

更に、現状では不動産の主な購入者は、投機目的で購入する投資家ですが、不動産価格の高騰を危惧する中国政府は、投機目的での購入を制限する政策を打ち出している為、今後については、投資の先細りが懸念されます。

まだ、大連市ではマンション価格の低下はそこまで見られませんが、一般市民の間では今後値下がりするという見方もあり、一部の地区では今年1月から4月の住宅取引成立件数が、前年対比で34%減少した地区もあります。

これまでは、魅力的な運用対象の一つだった大連市のマンション市場ですが、今後の価格動向には十分な注意が必要であると思われます。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

7. 今後の展望

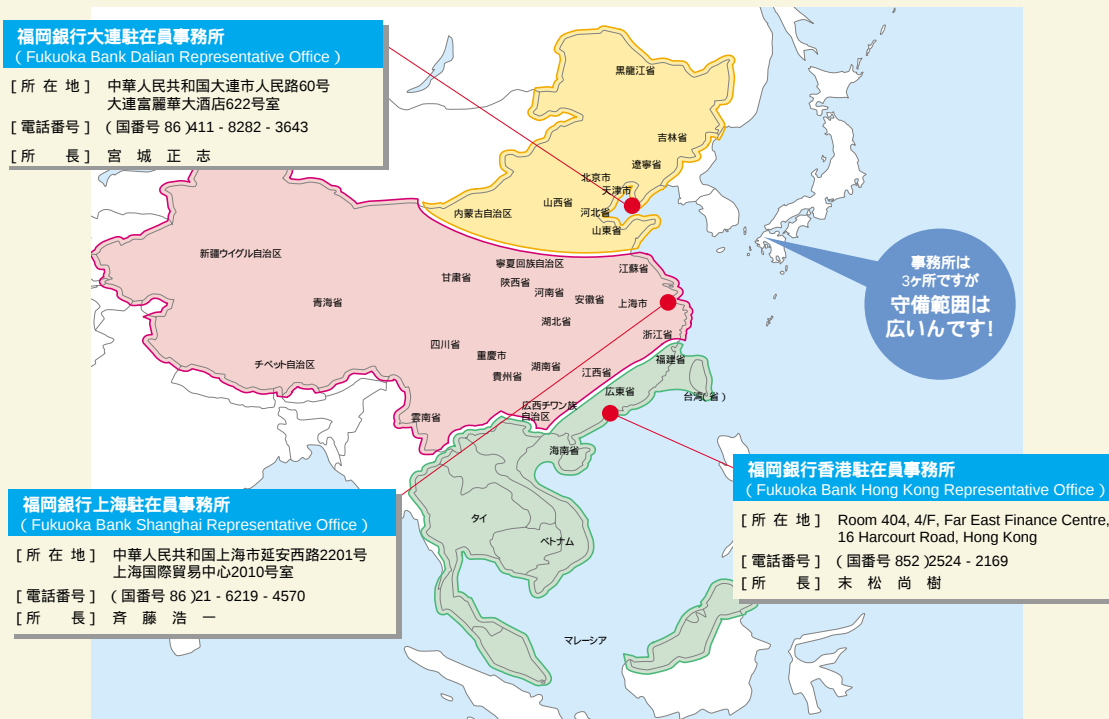
公共のインフラ工事が進み、更なる都市化が進んでいる大連市では、マンションの新築工事が中心部、郊外を問わず進められています。し

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場「キトラス」オープン

10月2日、長崎市、佐世保市、雲仙市3市合同のアンテナショップ、長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場「キトラス」が福岡市博多区上川端町にあるふくぎん博多ビル1階にオープンしました。今回のFFGニュースでは、このアンテナショップの概要とオープン当日の様様についてご紹介致します。

このアンテナショップは長崎市、佐世保市、雲仙市の3市が合同で開設し、地域の豊かな自然の中で生産される新鮮な食材をはじめ、3市自慢の商品が多数販売されています。

「キトラス」とは、「来とらず(来ていらっしゃる)」という長崎弁に由来するもので、多くの方々に来て頂き、いつでもこのアンテナショップが賑わっていて欲しいとの思いが込められています。

「キトラス」の店内は、物産品販売、テイクアウト、味わい処、トラベル、イベントの5つのコーナーに分かれています。物産品販売コーナーでは、野菜や果実、鮮魚等の生鮮食品から農水産加工品、地酒、お菓子に至るまで、多彩な特産品が販売されています。テイクアウトコーナーでは、全国区となった佐世保バーガーをはじめ、地元の出来立ての味がテイクアウト出来ます。販売する商品は毎月変わり、来店の度に新しい美味しさの発見があります。味わい処コーナーでは、3市で獲れた食材

をふんだんに使った美味しい料理が楽しめる飲食スペースもあり、ランチから居酒屋料理まで幅広い料理が味わえます。またトラベルコーナーでは、「キトラス」に常駐するコンシェル

ジュにより、3市がお勧めする観光スポットや宿泊プランの紹介が受けられる等、地域の観光情報を入手することが出来ます。

オープン当日は、開店を待つ約300人のお客様を前に田上長崎市長、朝長佐世保市長、奥村雲仙市長も参席し挨拶されました。また、長崎の秋の大祭である「おくんち」で有名な「^{じゃおど}龍踊り」も披露されました。関係者によるテープカット終了後は、1グラム1円の揚げかまぼこの量り売りや、みかんの特売等にお客様が押し寄せ、入荷し



「キトラス」オープンのテープカット(左から3番目・鬼木親和銀行頭取、5番目・奥村雲仙市長、6番目・田上長崎市長、7番目・朝長佐世保市長)

た特産品も並べたそばから次々に売れて大変盛況でした。

長崎市、佐世保市、雲仙市の3市と福岡を美味しいもので繋ぐ拠点として誕生した「キトラス」。3市の魅力に出会える新しいスポットとなっています。

(池田 晋介)



お客様で賑わうオープン当日の「キトラス」店内

長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場「キトラス」

住 所：福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル1階

交通手段：地下鉄「中洲川端駅」下車 徒歩約1分(5番出口すぐ)

西鉄バス「川端町・博多座前」下車 徒歩約1分

店内設置コーナー：物産品販売 営業時間10:00～20:00 092-292-5906

テイクアウト 営業時間10:00～20:00

味わい処 営業時間11:00～14:30、17:00～23:00 092-292-5907

トラベル 営業時間10:00～19:00 092-292-5463

ホームページ：http://www.kitorasu.net 定休日：年中無休(年始年末を除く)

地図



長崎

恵まれた漁場が広がる長崎市は、日本一の魚種を誇る全国有数の水産地。「ごんあじ」や伊勢海老などの天然ものから、蒲鉾などの加工品まで多彩な味わいが揃っています。



佐世保

佐世保市は、外国との交流を通じて、独自の食文化が育まれてきた港街。全国的に有名な「佐世保バーガー」や海軍料理のレシピを基にした海軍さんのビーフシチューなど、他にはない美味しさにつぎつぎ出会えます。



雲仙

豊かな自然に恵まれた雲仙市は、農産物の生産がさかんな地域。全国第2位の生産量を誇る「じゃがいも」はトップクラスの品質で、ネギやレタスなどもおすすめの食材です。



長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場「キトラス」

博多川端商店街入口・博多座前

2010 **10/2** 土 Saturday
Grand Open!

食の宝庫から福岡に。“うまいもん”がキトラス。



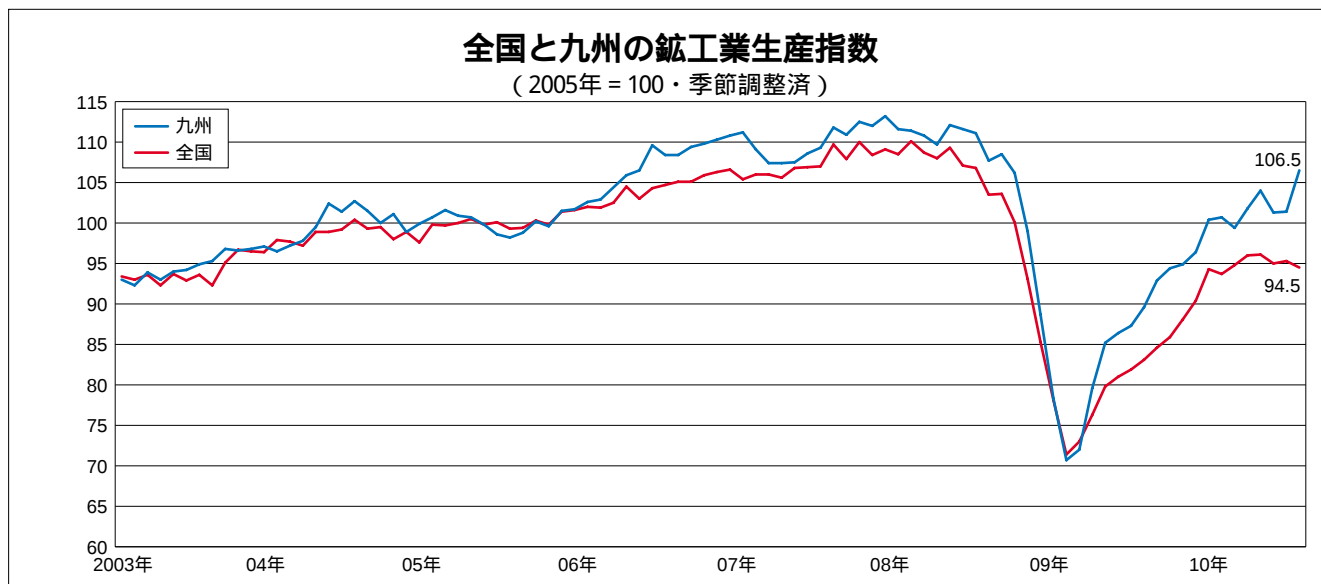
キトラス

Food Museum of Kyushu (Seaside) Market

九州の鉱工業生産動向

[基調判断].....持ち直しの動きが続いている

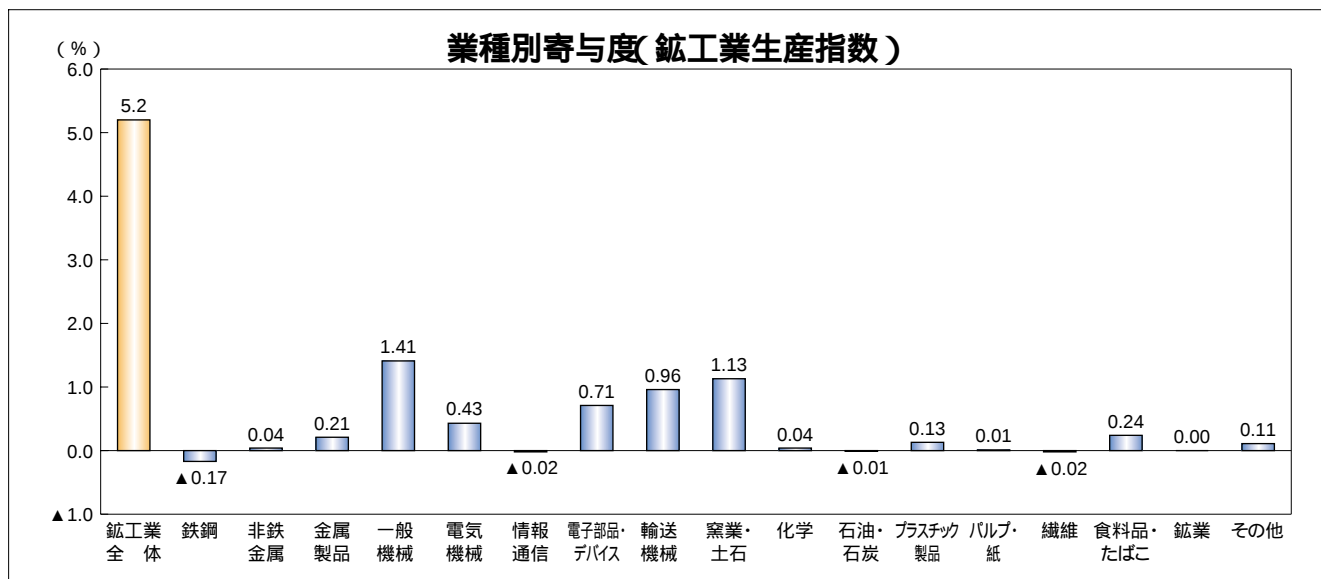
2010年8月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、一般機械や輸送機械等の生産の伸びから、前月比5.2%上昇の106.5と2ヵ月連続で前月を上回りました。ICの生産数量は00年12月以来の高水準となったほか、購入補助金や減税によるエコカーの駆け込み需要により乗用車の生産も堅調に推移する等、生産活動は持ち直しの動きが続いています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向].....一般機械や窯業・土石、輸送機械等 全17業種中13業種で上昇

業種別にみると、製造ラインのメンテナンスの影響から鉄鋼業がマイナスに寄与したものの、アジア向けの半導体製造装置やプラント向け蒸気タービンの生産が伸びた一般機械のほか、国内向けエコカーの生産が好調だった輸送機械や窯業・土石等、全17業種中13業種がプラスに寄与しました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

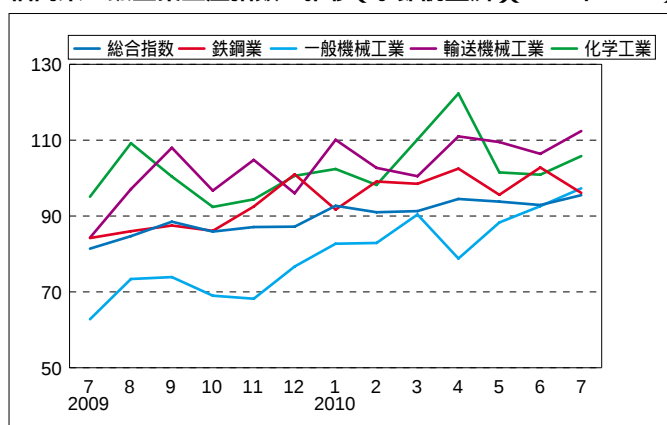
[福岡県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、半導体製造装置等の生産が好調な一般機械や、エコカー需要による自動車生産が伸びた輸送機械等により、持ち直しの動きは続いています。

公共工事は、昨年国からの大型工事の発注があった反動等から、請負金額は2ヵ月連続で減少しました。住宅建設は、住宅エコポイントの影響等から持家をはじめ軒並み増加し、6ヵ月連続で前年実績を上回っています。企業倒産では、負債総額は3ヵ月ぶりに前年比マイナスとなりましたが、小規模企業の倒産が増加したことから、倒産件数は2ヵ月連続で増加しました。

[生産活動].....総合指数は3ヵ月ぶりに上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



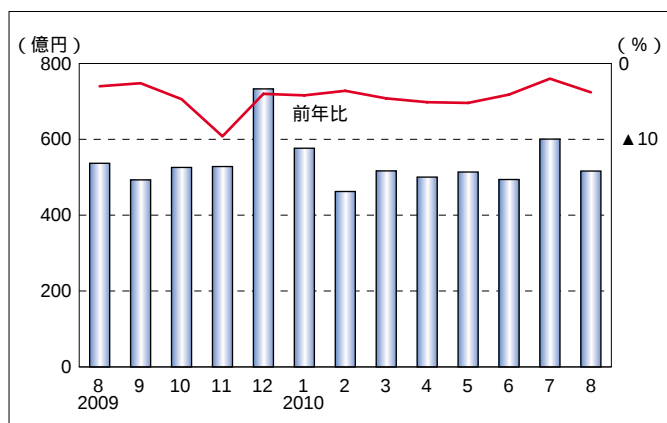
(出所) 福岡県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比2.8%上昇の95.5と、3ヵ月ぶりにプラスとなりました。

主要業種をみると、半導体製造装置等の生産が好調な一般機械が同5.1%上昇となったほか、エコカー需要による国内向け自動車の生産が伸びた輸送機械は同5.6%上昇しました。

[大型小売店].....引き続き前年割れ続く

福岡県の大型小売店販売額



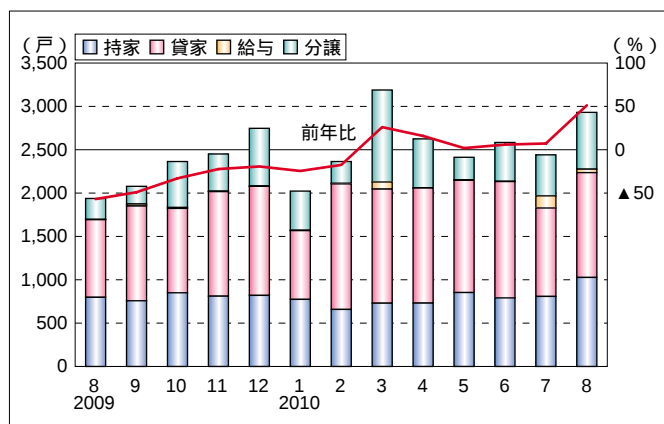
(出所) 九州経済産業局

8月の大型小売店販売額は、大型小売店全体での販売額は前年同月比3.8%減の516億円と25ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

業態別でみると、百貨店は同4.7%減の203億円、スーパーについても同3.2%減の313億円と百貨店、スーパーともに前年割れとなりました。婦人服を中心に衣料品の販売不振が続いています。

[住宅建設] 6 ヶ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

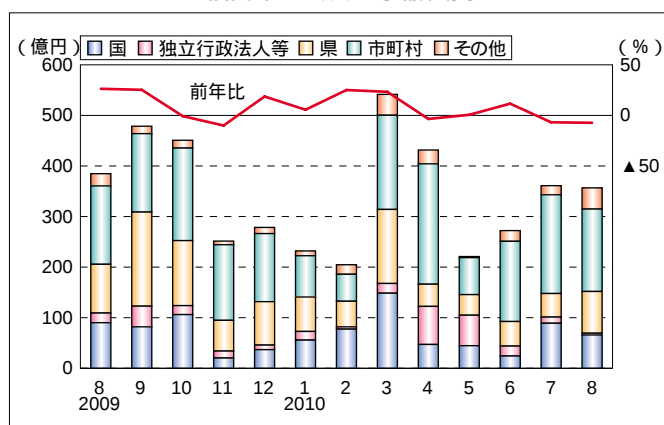


(出所)国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比51.2%増の2,931戸と6ヵ月連続で前年を上回りました。用途別をみると、住宅減税や住宅エコポイントの影響等から、持家は同28.7%増の1,027戸となりました。また、分譲では、大規模マンションの着工のほか一戸建ても伸びたことから同171.8%増の655戸となりました。そのほか貸家で同35.1%増の1,209戸、社宅の新築等により給与は同10倍増の40戸となる等、軒並み増加しました。

[公共工事] 請負金額は2 ヶ月連続で減少

福岡県の公共工事請負高



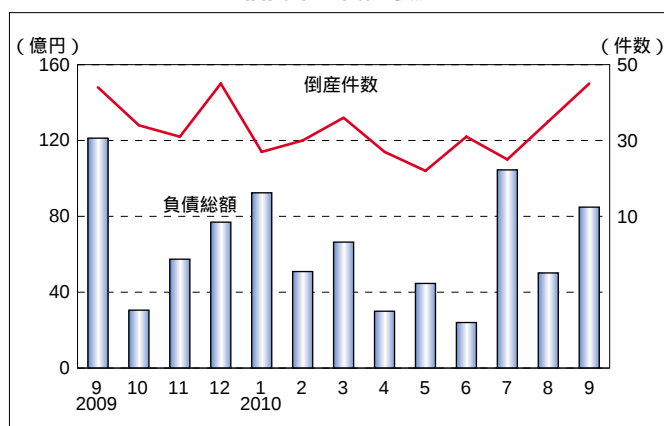
(出所)西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比8.9%減の833件、金額は同7.3%減の357億円と、請負金額は2ヵ月連続で前年同月比で減少しました。

発注者別にみると、「その他」は半導体等研究施設の発注により同73.4%増、「市町村」では同5.1%増となったものの、昨年大型工事の発注があった「国」はその反動から同27.0%減となりました。

[企業倒産] 倒産件数は2 ヶ月連続で増加

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

9月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比2.3%増の45件、負債総額は同30.0%減の85億円となりました。

負債総額は昨年大型倒産が発生した反動により、3ヵ月ぶりに前年を下回りました。一方、倒産件数は建設業等小規模企業の倒産が増加し、2ヵ月連続で増加しています。

熊本県の最近の経済動向

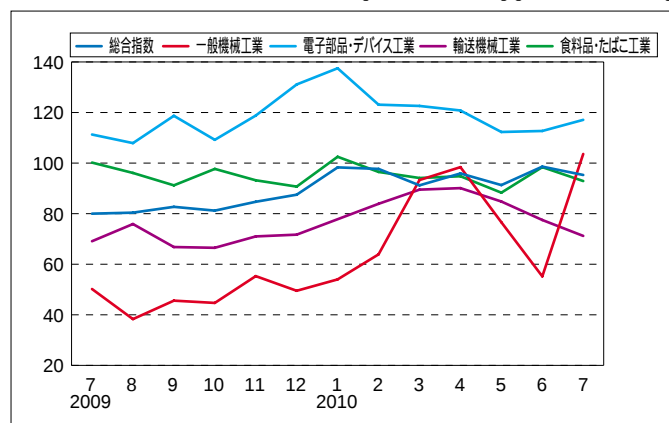
[熊本県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、総合指数は2ヵ月ぶりに低下したものの、半導体製造装置等の一般機械の生産が回復したほか、電子部品・デバイスは引き続き高水準を維持する等、持ち直しの動きは続いています。

住宅建設は持家は増加したものの、貸家や分譲が大幅に減少したことから前年割れとなりました。企業倒産では、小口倒産の増加により倒産件数は2ヵ月連続で増加しましたが、負債総額は低水準となっています。

[生産活動].....総合指数は2ヵ月ぶりに低下

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



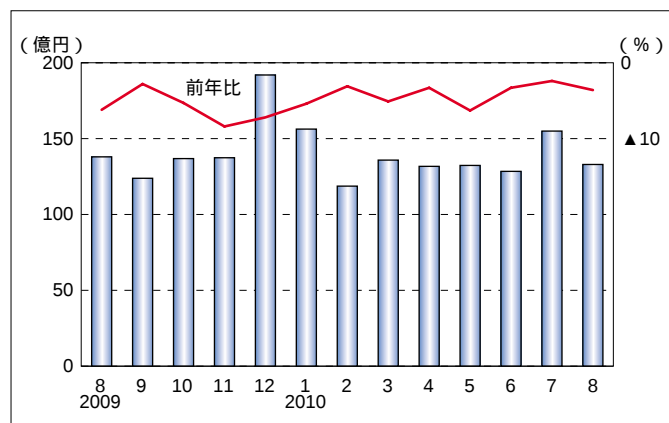
(出所)熊本県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比3.3%低下の95.3と2ヵ月ぶりに低下したものの、生産は高水準を維持しています。

主要業種別にみると、輸送機械は二輪自動車の生産が伸びず同8.1%低下しました。一方、一般機械は、半導体製造装置等の生産の伸びから、同87.7%上昇と3ヵ月ぶりの大幅な改善となりました。このほか電子部品・デバイスも同3.9%上昇しています。

[大型小売店].....衣料品の販売が伸びず前年割れ

熊本県の大型小売店販売額



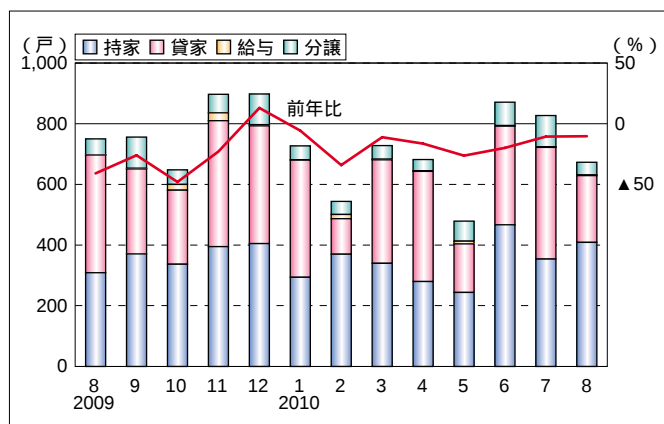
(出所)九州経済産業局

8月の大型小売店販売額は、前年同月比3.6%減の133億円で、前年を下回りました。

商品別でみると、バーゲン品を除いた婦人服の販売が低調だったこと等から衣料品は同8.6%減となったのをはじめ、ほとんどの商品で前年割れとなりました。

[住宅建設] 8 ヲ月連続で前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数



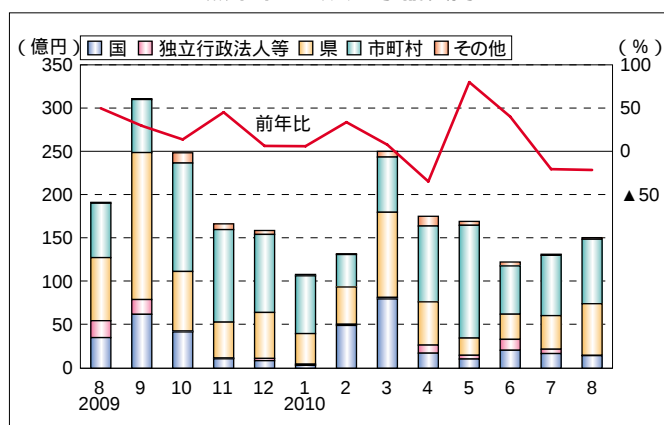
(出所)国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.3%減の673戸と8ヶ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、持家は同32.4%増の409戸となったものの、貸家は同43.3%減の220戸、分譲もマンションの着工実績が無かったことから同19.2%減の42戸と前年割れとなりました。

[公共工事] 件数、請負金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



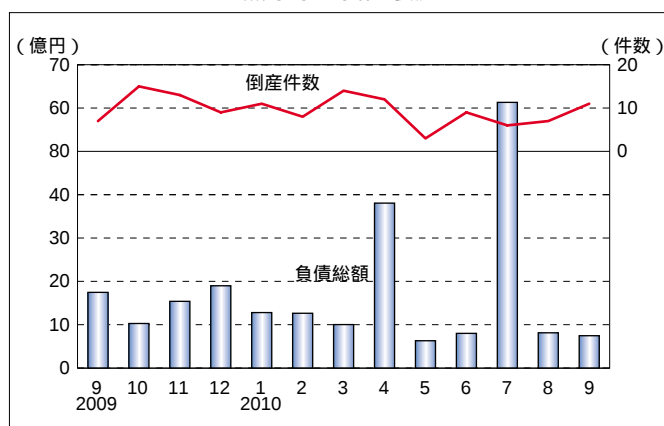
(出所)西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比15.6%減の529件、金額が同21.3%減の151億円となり、請負金額は前年を大幅に下回りました。

発注者別の請負金額をみると、小学校校舎改築により「市町村」が同18.6%増と伸びたものの、昨年大型工事の発注があった反動もあり「国」(同58.8%減)や「独立行政法人等」(同98.5%減)で大幅に減少しました。

[企業倒産] 倒産件数は2 ヲ月連続で増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

9月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比57.1%増の11件、負債総額が同57.2%減の7億円となりました。

倒産件数は、建設業を中心に小口の倒産が増加し、2ヶ月連続で前年を上回りました。公共工事や住宅着工の落ち込み等、経営環境の悪化が一因となっています。一方、負債総額は低水準で推移しています。

長崎県の最近の経済動向

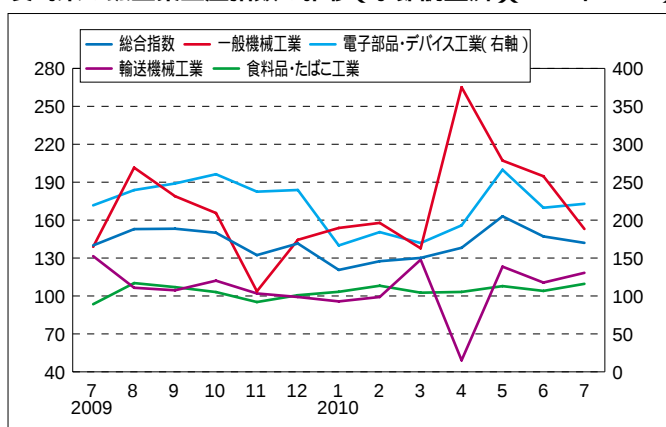
[長崎県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、一般機械の生産が前月に大幅に伸びた反動もあってマイナスとなり、総合指数も低下しました。しかし生産自体は高水準を維持する等、持ち直しの動きは続いています。

大型小売店販売額は、夏物商品やエコポイント対象家電の販売が伸びたことから2ヵ月連続で前年を上回りました。また住宅建設も、持家や分譲が増加したこと等により2ヵ月連続で前年を上回っています。一方、企業倒産は、建設業を中心に小口の倒産が重なり、倒産件数は3ヵ月ぶりに増加しました。

[生産活動].....指数は前月比マイナスながら、高水準を維持

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



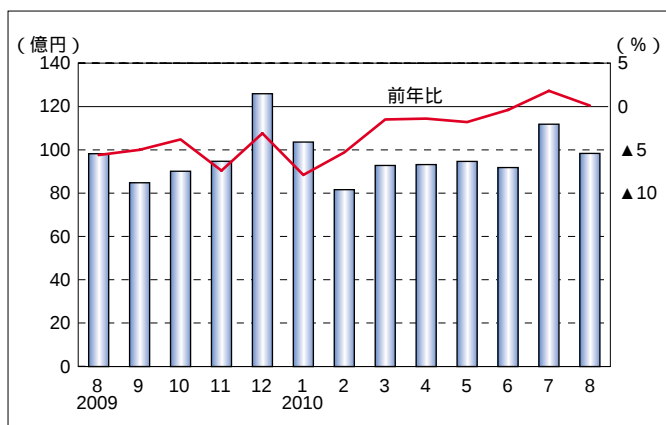
(出所)長崎県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比3.5%低下し142.0となりました。

業種別でみると、半導体集積回路の生産の伸びから電子部品・デバイスは同2.4%上昇しました。一方、前月にプラント関連設備の生産が伸びた反動から一般機械は同21.4%低下しましたが、生産は高水準を維持しています。

[大型小売店].....2ヵ月連続で前年を上回る

長崎県の大型小売店販売額

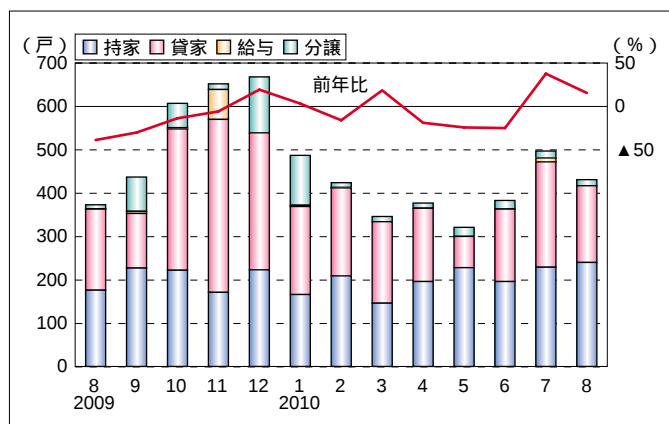


(出所)九州経済産業局

8月の大型小売店販売額は、前年同月比0.1%増の98億円と、2ヵ月連続で前年を上回りました。商品別では、前月同様、主力の衣料品は、婦人服の販売が伸びず同6.3%減と前年を下回りました。一方、エコポイント対象家電のほか夏物商品等の売上が好調だったことから、全体では前年並みの売上を維持しています。

[住宅建設]..... 2 ヲ月連続で前年を上回る

長崎県の新設住宅着工戸数



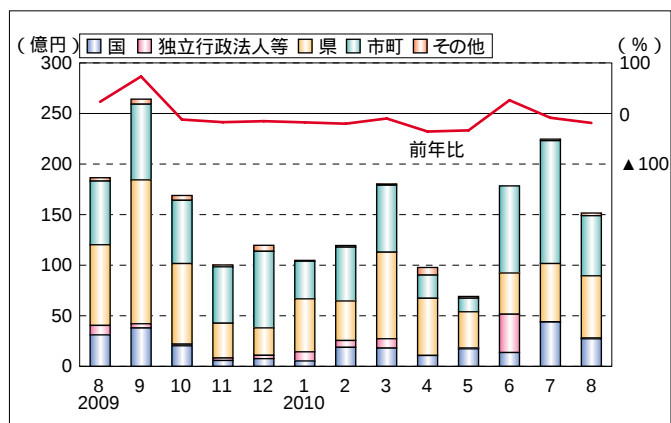
(出所) 国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.5%増の431戸と2 ヲ月連続で前年を上回りました。

用途別にみると、貸家は同5.3%減の177戸となったものの、住宅減税等の政策効果により持家は同36.4%増の240戸、分譲は同55.6%増の14戸と前年を上回りました。

[公共工事]..... 請負金額は2 ヲ月連続マイナス

長崎県の公共工事請負高



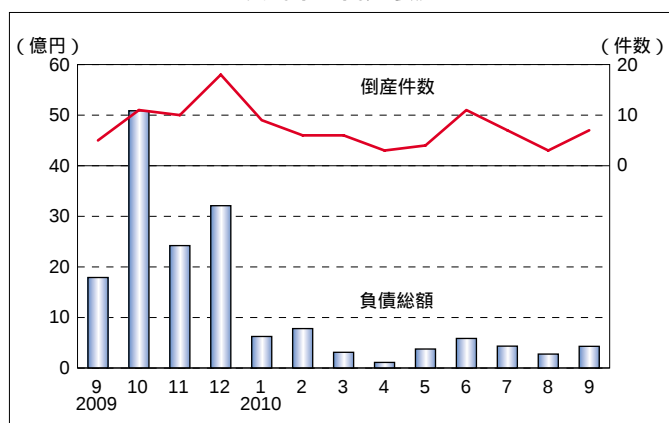
(出所) 西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比2.6%減の487件、金額が同18.7%減の152億円と、請負金額は2 ヲ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、昨年大型工事の発注があった反動から「独立行政法人等」で同92.8%減と大幅な減少となったほか、「国」「県」「その他」いずれも前年を下回りました。

[企業倒産]..... 倒産件数は3 ヲ月ぶりに増加

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

9月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比40.0%増の7件、負債総額が同76.1%減の4億円と、負債総額は大幅に減少しています。

建設業を中心に小口の倒産が重なり、倒産件数は3 ヲ月ぶりに増加しました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2007年	107.4	1.3	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2009.7	81.9	▲22.3	82.9	▲21.6	95.5	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.6	12,511	2.5	7,547	▲36.4
8	83.1	▲18.3	83.8	▲18.4	95.0	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.0	10,063	8.7	6,234	▲31.7
9	84.6	▲17.5	85.6	▲16.2	94.4	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.8	14,314	22.1	5,054	▲32.8
10	85.9	▲14.4	87.5	▲12.4	93.1	▲14.3	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9
11	88.1	▲2.9	88.8	▲2.2	93.2	▲14.2	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8
12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	▲14.6	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8
2010.1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	▲12.3	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	▲7.5	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	▲3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	▲0.8	▲9.1	32.1	33.4	7,402	▲5.9	5,719	8.1
6	95.0	17.3	96.6	18.1	97.2	1.2	1.6	27.7	26.1	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4
7	94.8	14.2	96.5	14.7	96.7	1.3	8.8	23.5	15.7	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9
8	94.3	15.1	95.7	15.8	97.5	2.6	10.1	15.5	17.9	9,216	▲8.4	6,315	1.3
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009.7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,356	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.8	▲8.5	100.4	▲2.2	15,704	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,939	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,609	▲6.4	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,215	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.9	99.6	▲1.7	20,691	▲4.2	229,620	45.4
2010.1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.1	▲0.1	99.6	▲1.2	15,463	▲3.1	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.9	0.5	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.7	▲0.2	99.2	▲0.9	17,189	▲1.0	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,500	▲1.3	267,426	48.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2009.7	106,255	▲8.0	469,571	▲3.0	316,623	▲4.2	0.43	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	▲6.0	389,498	▲5.5	318,067	▲1.4	0.42	5.5	1,241	▲1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	▲6.3	348,785	▲2.9	301,796	▲1.9	0.43	5.3	1,155	▲18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	▲12.2	387,048	▲4.7	306,399	▲2.3	0.43	5.1	1,261	▲11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	▲8.2	354,753	▲3.2	303,564	▲2.1	0.43	5.2	1,132	▲11.4	56,505	2.4	41,361	▲0.0
12	91,199	▲2.7	768,386	▲6.4	359,254	▲1.7	0.43	5.1	1,136	▲16.6	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010.1	99,906	▲2.2	362,227	▲1.9	321,633	▲0.0	0.46	4.9	1,063	▲21.8	56,591	2.7	41,404	▲1.1
2	125,212	▲3.9	391,042	0.2	285,211	▲3.5	0.47	4.9	1,090	▲17.3	56,837	2.3	41,383	▲1.3
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
出所	全国軽自動車協会連合会				総務省			厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉄工業生産指数 (2005年 = 100)										鉄工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉄工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2009.7	82.2	▲25.1	81.2	▲18.7	64.9	▲44.7	66.0	▲43.4	88.7	▲35.4	82.4	▲26.2	126.1	7.4
8	83.4	▲17.7	82.4	▲14.4	67.6	▲40.5	71.7	▲35.8	91.6	▲15.6	82.7	▲16.7	110.8	▲11.0
9	85.3	▲14.2	84.5	▲13.2	72.6	▲36.7	70.7	▲37.2	96.3	▲8.7	85.4	▲12.7	105.6	▲9.4
10	83.6	▲11.9	86.7	▲14.4	69.2	▲36.2	67.7	▲39.6	92.0	▲2.0	83.4	▲10.2	103.0	▲13.2
11	84.8	▲4.2	91.1	0.8	75.5	▲29.1	67.5	▲35.8	99.8	31.7	85.3	1.8	100.6	▲19.0
12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	▲22.3	73.4	▲22.9	98.3	39.7	87.8	9.0	98.6	▲22.5
2010.1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（％）	
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	指数	前年比（％）			
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3	
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2	
2009.7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3	
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0	
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6	
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7	
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6	
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0	
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2	
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6	
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6	
4	30.4	21.4	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1	
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2	
6	21.7	19.7	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1	
7	30.7	14.6	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	60,066	▲2.0	
8	20.1	26.7	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	51,644	▲3.8	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2007年	110 632	▲5.0	57 556	▲4.1	389 439	▲4.5	307 328	▲3.7	0.85	504	0.4	170 787	1.8	134 357	2.0
2008年	105 889	▲4.3	56 454	▲1.9	396 303	1.8	312 775	1.8	0.63	545	8.1	174 098	1.9	137 598	2.4
2009年	99 616	▲5.9	51 812	▲8.2	391 029	▲1.3	305 554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179 050	2.8	138 767	0.8
2009.7	10 237	0.7	4 330	▲11.9	452 800	7.6	302 536	▲0.0	0.38	45	28.6	176 098	2.5	137 635	2.2
8	7 454	11.0	3 473	▲4.7	349 799	▲10.4	306 421	▲7.7	0.39	33	▲25.0	176 063	2.1	137 549	1.9
9	11 449	12.8	4 919	▲1.8	322 387	▲0.9	311 945	9.8	0.39	44	▲22.8	175 654	2.9	138 182	3.3
10	9 097	17.7	3 891	▲4.3	353 629	▲1.6	308 239	5.8	0.40	34	▲32.0	176 567	3.2	138 818	3.6
11	10 222	39.9	4 055	▲7.7	331 263	0.7	268 630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177 067	2.9	138 363	2.3
12	8 486	46.6	3 556	2.3	649 891	▲9.6	365 667	13.9	0.39	45	▲2.2	179 050	2.8	138 767	0.8
2010.1	8 783	54.9	4 405	2.0	346 312	4.6	338 411	20.5	0.41	27	▲42.6	178 408	2.5	138 416	0.4
2	10 840	46.3	5 184	▲4.9	371 985	9.3	264 704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179 162	2.5	138 534	▲0.7
3	14 857	47.6	6 872	▲4.7	327 194	▲10.0	308 069	1.8	0.43	36	▲18.2	179 118	3.5	137 933	▲0.6
4	7 927	40.9	3 989	15.9	350 028	▲3.6	360 546	4.4	0.44	27	▲25.0	181 214	2.4	137 660	▲1.0
5	8 219	41.0	3 948	29.1	313 200	▲2.7	285 758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181 283	1.8	137 707	▲1.4
6	10 367	28.5	4 743	15.4	513 232	0.1	283 388	6.9	0.46	31	▲35.4	181 560	2.1	136 721	▲0.2
7	11 730	14.6	5 093	17.6	426 170	▲5.9	299 089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181 630	3.1	137 879	0.2
8	10 903	46.3	4 488	29.2	365 563	4.5	278 519	▲9.1	0.46	35	6.1	180 532	2.5	136 956	▲0.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009.7	80.0	▲21.6	97.5	▲1.1	109.4	▲19.0	48.0	▲24.8	68.4	▲30.2	78.2	▲22.5	109.6	▲13.5
8	80.4	▲20.4	94.7	▲8.3	107.8	▲18.3	40.1	▲44.5	75.3	▲21.5	78.6	▲20.4	106.9	▲13.9
9	82.7	▲18.6	93.3	3.6	114.3	▲13.9	49.0	▲24.9	65.9	▲36.0	80.4	▲18.5	102.5	▲14.3
10	81.2	▲18.9	98.0	0.6	109.3	▲17.0	46.0	▲29.4	65.7	▲35.0	78.8	▲19.5	96.6	▲25.8
11	84.7	▲10.0	95.0	0.3	117.4	0.9	54.7	▲0.5	67.9	▲29.1	81.7	▲10.8	93.4	▲30.4
12	87.5	▲3.8	91.6	▲3.9	126.6	17.0	47.5	▲21.5	68.6	▲29.4	82.7	▲7.2	94.2	▲32.8
2010.1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	▲24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	▲31.7
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.0	12.6	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.1	▲18.0
7	95.3	17.7	92.9	▲6.2	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比（%）	百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）				
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2
2009.7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲13.0	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	1.6	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	20.0	▲6.2	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,496	▲2.4
8	33.1	63.2	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,295	▲3.6
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高		
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高						
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)		
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0		
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7		
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7		
2009.7	142.4	3.7	129.7	▲24.8	105.0	5.3	233.3	31.0	129.6	7.9	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0		
8	145.4	▲8.2	176.6	▲3.2	105.6	3.7	228.7	▲11.8	109.2	▲13.4	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5		
9	148.0	0.4	160.2	▲4.3	105.0	0.9	244.0	11.2	104.4	▲15.8	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7		
10	144.1	▲6.4	159.1	1.7	103.6	▲0.3	236.9	▲2.2	103.6	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4		
11	129.8	▲2.3	105.1	▲22.9	95.8	▲3.5	214.5	19.1	100.7	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6		
12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6		
2010.1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0		
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5		
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8		
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5		
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7		
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2		
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6		
8															6.1		
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	千人	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2009.7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010.1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.5	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	102.6	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	54.3	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.0	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.4	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光振興推進本部		総務省			

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009.7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010.1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,205	2.0	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	9,834	0.1	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258

まで送信ください。

『苦情・クレーム対応の実践！』セミナー

セミナーの
ねらい

悪質な苦情・クレームへの対応は、多大な時間と精神的疲労を伴うばかりか、その対応を誤った場合、企業のイメージをダウンさせることさえあります。このセミナーでは、具体的事例を取り上げ、苦情・クレームに対する現場対応の基本と手法について、わかり易く解説します。

主な講義内容

- 1 クレームの現状と組織的な対応の重要性
- 2 初期対応のポイント
- 3 悪質クレームへの実践対応
- 4 警察の効果的活用法
- 5 ケーススタディ

講師

株式会社エス・ピー・ネットワーク
福岡支社 コンサルティング課

うえの けんじ

上野 憲二 氏

開催地区	開催日	会場	会場住所	定員
福岡	平成22年11月9日（火）	福岡銀行本店ビル 4階セミナールーム	福岡市中央区天神2-13-1	80名
佐世保	平成22年11月11日（木）	FFG佐世保ビル 4階セミナールーム	佐世保市三浦町1-26	50名
北九州	平成22年11月12日（金）	福岡銀行小倉ビル 5階セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	50名
長崎	平成22年11月15日（月）	ホテルニュー長崎	長崎市大黒町14-5	50名
熊本	平成22年11月16日（火）	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名

【時 間】 14:00～17:00

【受講料】 FFG経営者クラブ会員：無料、会員以外：お一人様5,000円

【主 催】 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

お申込み
方法

※下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
(先着順ですので、お早めにお申込みください。)

FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>



ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7														お取引支店	支店
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7														お取引支店	支店
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1															お取引支店	支店
FFG経営者クラブ会員以外の方																銀行	お取引支店	支店

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままでご提出ください。

貴社名													業種							
ご住所	〒 -												お申込みご担当者							
													電話番号							
参加者	ご所属				お名前				ご所属				お名前							
参加地区	福岡		11月9日		佐世保		11月11日		北九州		11月12日		長崎		11月15日		熊本		11月16日	

▲ご参加される地区に○をご記入下さい。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行、(株)FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

092-721-9258 担当：(山田・潮)

ぶくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

11月のセミナー情報

参加費無料

(ただし、一部有料セミナー - もございます)

事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投信報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

N 年金

E・KE 生命保険

F・KF 趣味・その他

福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
10 (水)	F 35	センスアップ講座 ～ストール&スカーフ秋冬編～ 講師：フィニッシングスクール インフィニ	11:00 ～ 12:30	80名
	A 67	投資信託運用報告会 「GW7つの卵」 講師：日興アセットマネジメント	14:00 ～ 15:30	80名
12 (金)	A 68	投資信託運用報告会 「カブチョファンド」 講師：日興アセットマネジメント	11:00 ～ 12:30	80名
19 (金)	C 44	快適!! 省エネ・エコ住宅 ～冬編～ 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50名
	B 40	インドの投資環境について ～歩み出したアジアの巨像・ インドの魅力～ 講師：HSBC 投信	14:00 ～ 15:30	80名

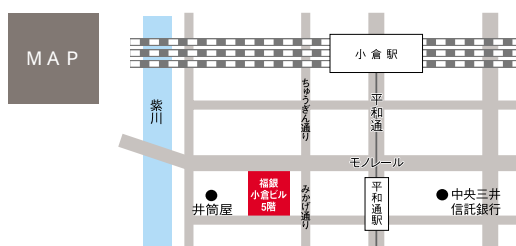
福岡会場 場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールームのご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店ビル4階



北九州会場 場所：福銀小倉ビル5階セミナールームのご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1
福銀小倉ビル5階



既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

北九州会場 場所：福岡小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
8 (月)	KC 31	快適!! 省エネ・エコ住宅 ～冬編～ 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50 名
	KF 11	センスアップ講座 ～ストール&スカーフ秋冬編～ 講師：フィニッシングスクール インフィニ	14:00 ～ 15:30	80 名
11 (木)	KA 21	投資信託運用報告会 「GW 7 つの卵」 講師：日興アセットマネジメント	11:00 ～ 12:30	80 名
	KA 22	投資信託運用報告会 「カブチョファンド」 講師：日興アセットマネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名
20 (土)	KB 28	インドの投資環境について ～歩み出したアジアの巨像・ インドの魅力～ 講師：HSBC 投信	11:00 ～ 12:30	80 名
	N 1	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申し込み方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

- 本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。
- これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商 品 等]株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号]福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会]日本証券業協会

平成22年10月1日現在

事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内

ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組めます。



ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方

事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発・起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

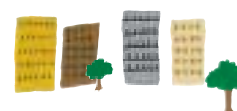
原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は右記をご参照ください。

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

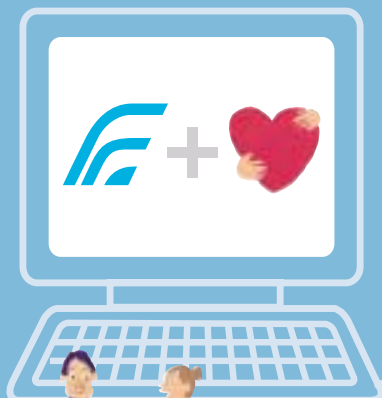
FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成22年9月6日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。



福岡銀行のホームページで 自動車保険をお申し込み いただけます。

ふくぎん

検索

フリック

福岡銀行ホームページ ▶ 商品サービス ▶ 自動車保険(ネット申込) ▶ お見積りへ

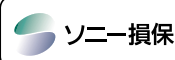


まずは「お見積り」をしてプレゼントをもらっちゃおう!!



今年も多くの方に
選ばれて、

ソニー損保の自動車保険



「通販型」自動車保険

8年連続売上No.1^{*1}

^{*1} 主に通販型で自動車保険を販売している損害保険会社の2009年度業績の発表より。売上とは元受正味保険料のことです。

合理的な保険料

保険料は走る分だけ!

^{*2} 予想年間走行距離に応じて保険料を算出いたします。なお、業務に使用される方、法人契約については、走行距離によるリスク細分は適用されません。

年間走行距離
3,000km以下の
場合なら

ヴォクシーにお乗りのAさん
(33歳、15等級)

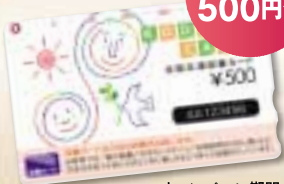
年額 **57,350円**

さらに

新規でインターネットから
お見積り・お申し込みなら
5,000円割引!

新規お見積りの方に
抽選で2人に1人に
プレゼント!

図書カード
500円分



キャンペーン期間
2011年3月31日(木)まで

※キャンペーンについて右ページを確認ください。

【保険料算出の条件】●保険始期日2010年8月1日●対人賠償:無制限●対物賠償:無制限●搭乗者傷害:なし●無保険車傷害:2億円●人身傷害(搭乗中のみ補償):3,000万円●車両保険:200万円(一般車両・免責0-10万円)●運転者家族限定あり●年齢条件:30歳以上補償●型式:ZRR75G(初度登録:平成19年10月)●免許証の色:ブルー●使用目的:主に家庭用



バイク保険も
アクサダイレクト!

アクサダイレクトの自動車・バイク保険



●自動車保険料の

大幅ダウンのチャンス

週末・休日ドライバー
ゴールド免許取得者
年間予想走行距離
5,000km未満の方

こんな方なら 保険料は、よりお安くなります。

●ふくぎんのホームページでお申し込みなら

最大 **5,500円割引**

インターネット割引適用の場合

たとえば 車両保険(一般)が付いても

年間保険料は

31,010円

インターネット割引適用の場合

トヨタ
[プリウス]
型式:ZVW20

福岡県在住35歳女性・20等級の場合
○ゴールド免許・日常レジャー使用
○車両保険:185万円
[免責保険金額5-10万円
(車対車免ゼロ特約付帯)]
初度登録年月:平成20年4月

今なら

お見積り完了するだけで!
もれなく ハーゲンダッツ
アイスクリームギフト券
プレゼント!



キャンペーン期間

2011年3月31日(木)まで

※キャンペーンについて右ページを確認ください。

【保険料算出の条件】●保険始期日2010年4月1日●対人賠償:無制限●対物賠償:無制限●搭乗者傷害:1,000万円(医療保険=部位・症状別払)●無保険車傷害:2億円●自損事故:1,500万円●身の回り品保険金額:10万円●運転者家族限定:あり●ABS・エアバック:あり●運転者年齢条件:30歳以上補償●年間予想最大走行距離:5,000km未満

商品等の詳細については、(ふくぎん)のホームページまたは各保険会社のホームページをご覧ください。



http://www.fukuokabank.co.jp

ふくぎんの
ホームページの
アドレスは
こちら

福岡銀行ホームページ ▶ 商品サービス ▶ 自動車保険(ネット申込) ▶ お見積りへ

アクセス

「商品・サービス」を
クリックしてください。

クリック

クリック

「自動車保険(ネット申込)」を
クリックしてください。

いずれかをクリック

いずれかの保険会社をお選びいただき、
「商品内容紹介・お見積り」を
クリックしてください。

■ソニー損保HP画面

■アクサダイレクトHP画面

店番「999」をご入力

店番「999」をご入力

STEP1～STEP5まで必要事項をご選択・ご入力
いただき、最後に店番「999」をご入力のうえ、
「お見積りへ」をクリックしてください。

事前準備

福岡銀行ホームページへ

必要項目ご入力

保険会社ホームページで
お見積り・お申し込み

お見積りにあたって
お手元にご準備ください
※携帯電話からのご利用はできません

- ・現在ご加入中の自動車
保険証券
- ・車検証
- ・パソコン用メールアドレス



入力項目

- 融資のお申し込み状況
- ご職業、ご勤務先、ご勤務先住所
- 氏名
- 店番(下に書いている番号3桁)

店番

999

自動車保険

ソニー損保

アクサダイレクト AXA
redefining / standards

【自動車保険に関する留意点】

- 福岡銀行で取り扱う自動車保険は、ホームページでのみお申し込みいただけます。福岡銀行の本・支店窓口ではお申し込みいただけません。
- 福岡銀行で取り扱う自動車保険は、個人のお客さまで保険の契約者と被保険者が同一の場合のみお申し込みいただけます。
- ご契約前には各商品の重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)を必ずお読みいただき、内容をご確認、ご了承のうえご契約いただきますようお願いいたします。ご契約時には重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)を必ずご覧ください。
- 自動車保険の取り扱いに関して、福岡銀行は引受保険会社と契約者との保険契約締結の媒介を行っております。保険契約のお見積りおよびご契約のお手続きは、引受保険会社と契約者本人(お客さま)との間で直接お取り引きをいただきます。また、ご契約いただいた保険契約の内容や各種手続方法に関して、ご照会いただく場合には引受保険会社のお問い合わせ窓口をご案内いたします。
- ご契約後の事故受付や保険金等の支払いは、引受保険会社が行います。
- 自動車保険は預金ではなく、元本保証はありません。したがって預金保険制度の対象ではありません。
- 自動車保険は損害保険契約者保護機構による補償の対象となります。ただし、保険契約の引受保険会社が破綻した場合には、保険金額等が削減される場合があります。
- 自動車保険をご契約いただくか否かが、福岡銀行におけるお客さまの他のお取り引きに影響を及ぼすことは一切ありません。
- 自動車保険は法令等の定めにより、福岡銀行にて取り扱いできるお客さまの範囲に制限がございます。
- 自動車保険は、お客さまのお車の種類・ご契約の条件等により、お見積り・ご契約いただけない場合がございます。

【キャンペーンについて】

キャンペーンはいつでも、2011年3月31日までに福岡銀行を代理店として新規に自動車保険のお見積りを完了された方が対象となります。詳細は福岡銀行ホームページ内の各社保険商品内容紹介にてご確認ください。

【保険料に関して注意】

商品の比較検討の際には、保険料だけでなく補償内容も十分ご確認ください。

【個人情報の取扱いについて】

お客さまからいただいた情報はお問い合わせの商品および該当保険会社もしくは福岡銀行の他の商品のご案内等に使用させていただくことがあります。各保険会社および福岡銀行のお客さまの情報に関する取り扱いにつきましては、各社のホームページ等にてご確認ください。

【取扱代理店の記載について】

[取扱代理店]株式会社福岡銀行 〒810-0001福岡市中央区天神二丁目13番1号

上記取扱代理店は乗合代理店として複数の保険会社商品を取り扱っております。なお、本広告掲載の損害保険会社2社については保険契約締結の媒介を行っております。(2010年9月現在)

[引受保険会社]ソニー損害保険株式会社 〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 アロマスクエア11F

アクサ損害保険株式会社 〒111-8633 東京都台東区寿2-1-13 偕楽ビル

○この広告は商品の概要を説明しています。商品の詳細については、各商品の重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)などを必ずお読みいただき、内容をご確認、ご了承の上、ご契約いただきますようお願いいたします(各保険会社のホームページに掲載しています)。

○この広告の記載内容は2010年9月現在のものであり、今後の商品改定などにより変更となる場合があります。

2010年9月30日現在

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行